様式第１号（第２条関係）

　　年　　月　　日

　　　（宛先）

埼 玉 県 知 事

　　　法人の住所

　　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条の規定により、住宅確保要配慮者居住支援法人としての指定を下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 支援業務を行おうとする事務所の所在地 |  |
| 支援業務を開始しようとする年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 主に活動を予定している市町村 |  |

添付書類

１　定款及び登記事項証明書

２　申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録、事業報告書、収支決算書及び貸借対照表（申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）

３　申請に係る意思の決定を証する書類

４　法第40条第1号に規定する支援業務の実施に関する計画書（次に掲げる事項を記載したもの）

　　ア　組織及び運営に関する事項

　　イ　支援業務の概要に関する事項

５　役員の氏名及び略歴を記載した書類

６　現に行っている業務の概要を記載した書類

７　申請年度の事業計画書及び収支予算書

８　法第42条各号に掲げる居住支援に資する活動のいずれかの実績を示す書類（過去5年のうち活動の実績がある直近の年度分のみ）

９　法人の組織及び事務分担を記載した書類

10　個人情報保護規程又はこれに準ずるもの

11　申請者が法第43条第1項に規定する債務保証業務及びこれに附帯する業務を行おうとする場合は、当該業務に係る経理とその他の業務に係る経理とが区分されていることが分かる書類

12　申請者が市町村長に対し推薦を申請している場合は、当該推薦申請書の写し

13　誓約書（様式第２号）

14　その他住宅確保要配慮者居住支援法人の業務に関し参考となる書類